

令和4年度和光市介護保険主要な施策の成果

令和5年8月7日

長寿あんしん課

事業名		介護認定審査業務				事業コード	8002501	計画コード	6-2-2		
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	01	介護認定審査会費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	介護保険担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態が否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	要介護認定審査会実施回数	室	50	50	42	60	60	60		
	②	要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152		
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	14,332	14,967	7,333		8,093	不用額
決算額			千円	11,037	11,036	6,355		978			
財源内訳			一般財源		千円	0	0	0			執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,037	11,036	6,355			86.7%

次ページに記載

3. 事業の課題

課題	要介護認定適正化のため、認定審査会資料の確認や、ケア会議への提案、適正なサービスなどの情報提供をケアマネージャーや地域包括支援センターに伝えることが重要となっている。 申請者数の増加や新型コロナウイルス感染症の収束後の審査会の開催方法の検討を行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定を実施するとともに、ケアマネージャーや地域統括支援センターと連携を図り対応していく。 介護認定審査会の開催方法を見直していく。

第1号被保険者の状況

対象月	被保険者数	前期高齢者数	後期高齢者数	総人口	高齢化率
4月	15,171	7,568	7,603	83,667	17.93%
5月	15,186	7,539	7,647	83,801	17.94%
6月	15,206	7,514	7,692	83,793	17.97%
7月	15,221	7,485	7,736	83,924	17.96%
8月	15,225	7,451	7,774	83,993	17.97%
9月	15,232	7,414	7,818	83,978	18.03%
10月	15,252	7,381	7,871	84,007	18.07%
11月	15,247	7,362	7,885	84,008	18.07%
12月	15,235	7,324	7,911	83,962	18.09%
1月	15,240	7,285	7,955	83,962	18.10%
2月	15,258	7,247	8,011	83,997	18.12%
3月	15,261	7,216	8,045	83,599	18.22%
4月～3月伸び率	1.01	0.95	1.06	1.00	
1992年の状況	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2022年度)	15,342	7,466	7,876	85,407	17.96%

要介護認定者の推移(1号被保険者)

対象月	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
4月	99	99	516	437	311	236	121	1,819	11.99%
5月	106	96	519	438	316	238	123	1,836	12.09%
6月	107	98	508	440	318	239	128	1,838	12.09%
7月	110	98	505	443	324	254	130	1,864	12.25%
8月	120	95	508	443	316	255	133	1,870	12.28%
9月	123	93	504	443	315	259	139	1,876	12.32%
10月	121	96	517	452	318	266	146	1,916	12.56%
11月	114	92	517	457	313	272	141	1,906	12.50%
12月	108	92	515	449	316	277	146	1,903	12.49%
1月	106	92	512	441	311	275	143	1,880	12.34%
2月	107	96	501	445	314	281	145	1,889	12.38%
3月	109	98	502	456	314	286	148	1,913	12.54%
平均	111	95	510	445	316	262	137	1,876	12.32%
4月～3月 伸び率	1.10	0.99	0.97	1.04	1.01	1.21	1.22	1.05	
分布割合	5.91%	5.09%	27.21%	23.74%	16.82%	13.94%	7.30%	100.00%	

要介護認定者申請者数(※2号保険者含む)

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数	2号	新規	2号	更新	2号	介護	2号	変更	2号	転入	2号
4月	214	4	46	1	144	2	2	0	20	0	2	1
5月	249	5	67	2	155	3	1	0	17	0	9	0
6月	239	7	60	4	161	2	2	0	16	1	0	0
7月	217	4	51	0	147	4	2	0	15	0	2	0
8月	253	8	64	4	169	4	0	0	18	0	2	0
9月	254	9	53	2	163	6	9	0	26	1	3	0
10月	278	7	60	0	194	7	2	0	22	0	0	0
11月	232	4	52	2	149	2	3	0	25	0	3	0
12月	265	5	62	1	181	4	0	0	18	0	4	0
1月	235	8	64	3	152	5	7	0	10	0	2	0
2月	252	11	67	5	161	5	3	0	17	1	4	0
3月	214	8	68	4	115	3	7	0	20	1	4	0
合計	2902	80	714	28	1,891	47	38	0	224	4	35	1
平均	242	7	60	2	158	4	3	0	19	0	3	0

※ 2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	42回
-------------	-----

事業名		認定調査業務					事業コード	8003001	計画コード	6-2-3			
款	01	総務費			項	03	介護認定審査会費			目	02	認定調査費	
所属名(部局・課)		保健福祉部				長寿あんしん課				担当名	介護保険担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の新規・区分変更・更新について申請があった場合に、市町村の認定調査員等が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	認定調査実施件数(市職員)	件	244	324	384	330	407	431		
	②	認定調査実施件数(委託)	件	791	914	1,441	2,275	2,411	2,556		
	③	主治医意見書依頼件数	件	1,118	1,271	1,556	2,605	2,818	2,987		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	19,358	17,035	17,021		28,515	不用額	
		決算額		千円	10,235	9,870	14,475			2,546	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,235	9,870		14,475		85.0%

1 認定調査及び主治医の意見書依頼状況

認定調査	委託分	委託事業者数	調査依頼件数
		142	1,441
	保険者調査分		保険者調査件数
			384

主治医の意見書依頼件数	1,556
-------------	-------

3. 事業の課題

課題	申請件数の増加に伴い、調査件数も増加しているため、調査先、調査員の確保の方法等を検討していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	調査件数の増加に伴う職員体制や業務効率の向上が急務であることを念頭に業務を進めていく。

事業名		介護予防・生活支援サービス事業					事業コード	8011401	計画コード	6-2-5	
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課				担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	114,407	121,837	127,924		128,944	不用額
		決算額		千円	104,664	116,330	119,589		8,335	
		財源内訳	一般財源		千円	24,073	15,789		15,009	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	80,591	100,541		104,580	93.5%
成果の説明	裏面に記載									

3. 事業の課題

課題	・感染症への懸念から、高齢者の参加意欲が低下している ・A型事業の事業所数が少ない
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ ☐ 終了(廃止・休止)
	・課題解決に向けた検討を行うと共に、感染症対策に留意しつつ、事業対象者が適切にサービスにつながるができるよう支援する

①通所型サービス事業

通所型A	市内通所介護事業者
	9事業者 503 件

通所型C	事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
	あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20	130
	北あくていびていあつぷ	新倉北地域センター	16	84
	健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	102
	健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	130
	健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	16	123
	元気回復	まちかど健康広場	46	449
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどビテクス和光	17	86
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどビテクス和光	17	89
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどビテクス和光	17	112
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)	まちかどビテクス和光	16	139
	ヘルシーフットプログラム	まちかど元気あつぷ	19	101
	ふれっしゅらいふ元気アップコース	まちかど元気あつぷ	17	110
	ふれっしゅらいふウォークアップコース	まちかど元気あつぷ	40	239
	リーシェすぱいだー	リーシェガーデン和光	48	409
	ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	49	311
	ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	47	272
	歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	49	263
	エンジョイクッキング(減量編)	ゆめあい和光	7	35
	まちかど健康広場	まちかど健康広場	381	4,612
	まちかど健康空間	まちかど健康空間	243	2,562
	まちかどビテクス和光	まちかどビテクス和光	312	1,952
	まちかど元気あつぷ	まちかど元気あつぷ	161	2,235
	22事業		1,570	14,545

②訪問型サービス

訪問型A	市内訪問介護事業者
	10事業者 270件

訪問型C	事業名	利用者数	延訪問件数
	栄養マネジメント	34	224
	介護予防ヘルプサービス	119	449

③介護予防支援事業

事業名	利用者実数	延利用件数
介護予防ケアマネジメント	243	1,257

④生活支援サービス

事業名	利用者実数	延利用件数
栄養改善・食の自立サービス	22	491
地域送迎サービス	514	1,738

事業名		一般介護予防事業				事業コード	8011411	計画コード	6-2-6		
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費		目	02	一般介護予防事業費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課				担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。②地域介護予防活動支援を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	要介護認定者数	人	1,780	1,848	1,957	1,939	2,030	2,152		
	②										
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	31,845	31,265	32,158		47,232	不用額	
		決算額		千円	29,648	30,492	31,347		811		
		財源内訳	一般財源		千円	6,819	6,865		6,767	執行率	
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	22,829	23,627		24,580	97.5%	
成果の説明	①一般介護予防事業										
	事業名	通所型介護予防事業	開催場所	実施回数	延参加者数						
		うえるかむ事業	3B体操	本町小学校	51	453					
				本町小学校	34	314					
				南公民館	35	311					
				わごうの丘	24	160					
				和光ホーム	24	123					
				サポートセンター広沢	36	412					
				桜の里	24	315					
				リーシェガーデン和光	48	399					
				ひかりのさと	21	91					
				ミアヘルサオアシス和光	35	120					
		翔裕館ひまわり	72	1,008							
		坂下いきいき教室	坂下公民館	48	898						
		いつまでも元気塾	白子コミュニティセンター	47	771						
		あくていびていあっぷ1次	新倉高齢者福祉センター	15	126						
		ヘルス喫茶サロン	本町小学校	19	196						
		まちかど健康相談室	西大和団地内	228	1,163						
		まちかど健康相談室(講座)	西大和団地内	312	2,039						
		足裏測定会	まちかど元気あっぷ	2	48						
	合計	9事業	1,075	8,947							

3. 事業の課題

課題	・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる ・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる ・将来の要介護者増加に至る流れを緩やかにするために元気高齢者を増やす取り組みが必要
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ ☐ 終了(廃止・休止)
	・感染症対策に留意しつつ、積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。状況に応じて人数制限等の規制を緩和し事業を継続する。 ・新介護予防拠点において高齢者の社会参加につながる一般介護予防活動を開始する

事業名		委託センター運営					事業コード	8004302	計画コード	6-2-7			
款	05	地域支援事業費			項	02	包括的支援事業・任意事業費			目	01	委託センター事業費	
所属名(部局・課)		保健福祉部				長寿あんしん課				担当名	長寿支援・地域支援事業担当		
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	被保険者及び家族・親族等
意図・目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるような体制を整える。
活動概要	①介護予防事業と予防給付が効果的・効率的に提供されるよう適切なマネジメント・調整をする。②高齢者やその家族等の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。③地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	総合相談件数	件	6,225	6,244	7,248	6,733	7,683	8,144
	②	要介護認定者数	人	1,780	1,848	1957	1,939	2,030	2152
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額	千円	144,084	145,105	144,795		144,820	不用額
		決算額	千円	134,552	138,460	141,486			3,309
		財源内訳	一般財源	千円	0	49,385			執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	134,552	89,075			97.7%

1 地域包括支援センターにおける介護予防サービス支援計画の状況等

①介護予防ケアマネジメント(予防給付) (単位 件・人)						
地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡・転出等
南	51	31	8	6	16	1
北	58	35	7	13	14	1
北第2	49	33	6	11	14	2
中央	71	49	17	10	22	0
中央第2	47	31	4	12	13	2
合計	276	179	42	52	79	6
南			25.8%	19.4%	51.6%	3.2%
北			20.0%	37.1%	40.0%	2.9%
北第2			18.2%	33.3%	42.4%	6.1%
中央			34.7%	20.4%	44.9%	0.0%
中央第2			12.9%	38.7%	41.9%	6.5%
平均			23.5%	29.1%	44.1%	3.4%

※1)「改善」「悪化」「維持」は予防サービス導入前からプラン終了時点の状態を示す。
 ※2)改善者:要支援1・2から自立(非該当)となった人、要支援2から1へ移行した人
 ※3)悪化者:要支援1から要支援2、または要支援1・2から要介護状態へ移行した人

(続きあり)

3. 事業の課題

課題	・新型コロナウイルス感染症対策のための自粛生活の長期化や後期高齢者の増加の影響により、認定率が上昇しており、介護予防ケアマネジメントが増加している。あわせて同様の理由から、改善率が低く算出されやすい。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

※4)維持者:年度末時点において要支援1・2から要介護度の変化がなかった人
 ※5)下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)
 ※6)改善率=(B/A)%,悪化率=(C/A)%,維持率=(D/A)%

②介護予防ケアマネジメント(総合事業対象者)

(単位 人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡・転出等
南	69	40	17	16	7	0
北	25	17	10	4	3	0
北第2	43	32	16	8	8	0
中央	36	29	18	8	3	0
中央第2	9	6	3	1	2	0
合計	182	124	64	37	23	—
南			42.5%	40.0%	17.5%	0.0%
北			58.8%	23.5%	17.6%	0.0%
北第2			50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
中央			62.1%	27.6%	10.3%	0.0%
中央第2			50.0%	16.7%	33.3%	0.0%
平均			51.6%	29.8%	18.5%	0.0%

※1)「改善」「悪化」「維持」は総合事業参加前からプラン終了時点の状態を示す。
 ※2)改善者:基本チェックリストの合計ポイントが減少した人
 ※3)悪化者:基本チェックリストの合計ポイントが増加した人
 ※4)維持者:基本チェックリストの合計ポイントに増減がなかった人
 ※5)下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)
 ※6)改善率=(B/A)%,悪化率=(C/A)%,維持率=(D/A)%

事業名		認知症初期集中支援事業					事業コード	8011482	計画コード	6-2-9
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	04	認知症初期集中支援事業費
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2	きめ細かな介護予防の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の在宅生活者で、認知症が疑われる人、又は認知症で、医療サービス及び介護サービスを受けていないか中断している人で、認知症疾患の診断を受けていない人。
意図・目的	認知症高齢者がどのような状態になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域の中で暮らし続けることができるようなケア環境を構築するため、認知症初期集中支援チームを編成し、集中的なアドバイスやサービスの提供により、認知症の悪化遅延とQOLを維持している。
活動概要	認知症初期集中支援チームを編成し、複数の専門職が認知症の人(認知症が疑われる人)及びその家族を訪問してアセスメントを行い、コミュニティケア会議を通じた医療・介護サービス等、認知症初期の支援を包括的・集中的に提供する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	認知症初期集中支援チーム訪問延件数	件数	3	3	22	10	25	25		
	②	認知症初期集中支援チーム員会議検討数	人	3	1	4	10	10	10		
	③	認知症初期集中支援チーム員会議実施回数	回	1	1	2	3	3	3		
	④	認知症初期集中支援チーム員訪問実施者実人数	人	3	1	5	10	10	10		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	582	342	342		186	不用額	
		決算額		千円	41	41	187			155	
		財源内訳	一般財源		千円	10	15		69		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	31	26		118		54.7%
成果の説明	複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症が疑われる人や認知症の人(以下訪問支援対象者)及びその家族に訪問(アウトリーチ)しアセスメントを実施して、本人、家族に対しての支援を包括的、集中的に行うことで、訪問支援対象者が認知症の専門医を受診し、適切な医療につながった。 令和3年度はコロナ感染症による影響で活動が実施できなかったが、令和4年度は感染に留意しつつ、活動の再開を図った。 再開にあたり、認知症初期集中支援チーム検討会議も実施し、チーム活動の在り方についてのチーム員同士の意見交換も実施した。検討会は今後も年1回の頻度で継続して実施していく予定。										
	内容										
	認知症初期集中業務委託件数		22件								
認知症初期集中支援チーム員会議		2回									

3. 事業の課題

課題	長年チームで活躍していたチーム員の離職・移動により、チーム員全員の対応スキルの向上が必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市主催の対応スキル向上のための講習等を実施 し、チーム員活動の質の向上を図る。

事業名		日常生活圏域ネットワーク				事業コード	8011491	計画コード	6-3-15		
款	05	地域支援事業費		項	02	包括的支援事業・任意事業費		目	08	任意事業費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	介護保険・地域支援事業担当		
施策		6-3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実								

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。
意図・目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。
活動概要	指定事業者により紙おむつを提供し、その費用の一部を助成する。また、緊急通報システムを設置する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	紙おむつ利用者延べ人数	人	465	231	183	231	231	0		
	②	緊急通報システム設置件数	人	243	198	206	213	218	231		
	③										
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	17,272	16,833	17,658		17,395	不用額
			決算額		千円	14,202	15,943	15,788			1,870
			財源内訳	一般財源		千円	3,267	5,687		5,856	
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	10,935	10,257	9,931			89.4%	
成果の説明	紙オムツ等の支給										
	内容		延利用者数	延利用枚数							
	紙おむつ等支給 (紙おむつのみ)		183人	20,502枚							
	緊急通報システム										
	緊急通報システム		令和3年度末 設置件数	令和4年度中		令和4年度末					
				設置数	撤去数						
	ペンダント式システム		39件	2件	6件	35件					
	センサー式システム		10件	0件	1件	9件					
	駆け付け式システム		92件	33件	15件	110件					
	定期巡回式システム		24件	6件	9件	21件					
合 計		165件	41件	31件	175件						

3. 事業の課題

課題	・緊急通報システムはケアマネジャー等のアセスメントに基づき個別に設置の可否を検討しているため、設置基準が曖昧である
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	・事業継続。緊急通報システムの設置基準を明確化するために検討していく。